



(審査確認番号2022-TB121)

米国経済・株式市場情報

民主党 インフレ抑制法成立で政党支持率回復

インフレ抑制法が施行されても効果は薄いとの試算も

- ▶ バイデン政権はインフレ抑制法を成立させ、民主党の支持率は回復し両党支持率は拮抗。CBOはインフレ抑制法施行によるインフレ抑制の効果は薄いと試算しており、共和党は同法の効果を疑問視。
- ▶ 中間選挙で劣勢が予想される民主党は支持率を回復。今後インフレ関連指標が中間選挙に大きく影響か。

~インフレ抑制法が成立~

- バイデン政権は、8月16日気候変動対策と健康保 険への補助金などの支援策を盛り込んだインフレ 抑制法を成立させました。同法は1.7兆ドル規模 (2021年10月時点)のビルド・バック・ベター法 案として審議されましたが、巨額の財政出動によ り財政規律が緩むとして、マンチン上院議員が反 対するなど党内調整が難航し、一時審議が停止さ れていました。
- 財政規律を考慮し大幅に規模が縮小され、名称が変わり成立した同法は、税収増などによる歳入増と予算への歳出減を通じて、コロナ禍で膨らんだ財政赤字を削減することが、インフレ抑制に資するとの考えが背景にあります(図表1)。
- しかし、CBO(議会予算局)の試算では、インフレ 抑制法が施行されても、2022年のインフレ抑制 効果はほとんどなく、23年においてもインフレ 率に与える影響は±0.1%程度としています。共 和党はインフレ抑制の効果を疑問視しており、こ の点を中間選挙の争点とする構えをみせています。

~民主党の支持率回復~

- 法案の審議が停止した2021年11月頃から共和党に逆転を許していた民主党の政党支持率は、回復しています(図表2)。インフレ抑制法の成立で、バイデン大統領の公約が一定程度達成されたことが評価された一方で、人工中絶問題やトランプ前大統領の議会襲撃事件関与などへの共和党の対応に批判的な声が多いことなどが、両党の支持率拮抗の背景にあると思われます。
- 11月の中間選挙では、上院議員の1/3、下院議員の全議席が改選されます。これまでの議席獲得見通しでは、上下院ともに共和党が多数派を占め、民主党は両院で多数派の地位から転落し、バイデン大統領の政策運営に支障をきたす可能性が高まると想定されていました。

図表1:インフレ抑制法の概要

歳入合計	7,370億ドル	歳出合計	4,370億ドル
処方薬価改定による 公的医療保険負担減	2,650億ドル	Iネルギー安全保障・ 気候変動対策	3,690億ドル
15%最低法人税率 導入	2,220億ドル		
徴税執行強化	1,240億ドル	健康保険への補助金	640億ドル
自社株買い課税	740億ドル	西部干ばつ対策	40億ドル
その他	520億ドル	財政赤字削減額	3,000億ドル程度

図表2: 政党支持率



~中間選挙の争点はインフレ動向?~

● 米国の7月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比で+8.5%と市場予想を下回り、6月から伸び率が低下したことからインフレはピークアウトしたとの見方も一部で出てきています。しかし、依然としてインフレ率は高止まりが続いており、国民生活と直結する物価は中間選挙でも大きな争点となることが想定されます。インフレ抑制法の成立などにより、劣勢が予想される民主党は支持率で挽回の兆しを見せており、今後のインフレ関連指標が11月の中間選挙に大きな影響を与えることが想定されます。

出所) 図表1は米上院HP、図表2はブルームバーグデータをもとに ニッセイアセットマネジメントが作成



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、 特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではあり ません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等:ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506

9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ

https://www.nam.co.jp/